

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362026	徳島県	鳴門市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			95.3%	92.8%
公用車運転			88.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集	○	市の行政改革計画に基づき、技能労働者の退職者不補充の方針のもと、商業で効率的なごみ収集体制の確立を目指し、収集形態の見直しや民間委託の可能性などについて検討する。	97.0%	97.5%
学校給食(調理)			77.3%	72.5%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	市の行政改革計画に基づき、技能労働者の退職者不補充の方針のもと、最適な運営を検討する。	37.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.8%
調査・集計			90.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		17.4%	40.6%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○		○		○	○	実施率	委託率
										47.8%	8.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
		単独クラウド		自治体クラウド
				75.4%
				単独クラウド
				26.1%
				全国
				自治体クラウド
				41.4%
				単独クラウド
				58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
88.4%	85.8%			

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							自治体職員導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設管理をはじめ、比較的簡易な管理を行う施設であることから、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		43.2%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設管理をはじめ、比較的簡易な管理を行う施設であることから、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		47.2%	48.4%
プール	0	0			0		51.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		11.9%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	現在、休止中の施設であるため、制度の導入について検討は行っていない。	0		78.6%	85.0%
休養施設(公民館、野球場の家等)	0	0			0		86.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		74.4%	59.2%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	指定管理者制度の導入のほか、適切な運営のあり方を検討している。	0		75.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	地域のボランティア団体との協働による管理を行っているため、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		43.6%	44.2%
公営住宅	28	0	0.0%	施設の老朽化などの課題があり、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		25.4%	16.2%
駐車場	0	0			0		28.4%	37.1%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		35.0%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	NPO法人との協働による施設の管理運営を実施しており、現時点では制度導入の検討は行っていない。	1	NPO法人との協働による施設の管理運営を実施しているが、蔵書管理などの専門的な立場で指導・監督できる人材が必要であるため。	13.1%	20.2%
博物館(博物館、考古館、歴史館、動物館)	2	2	100.0%		1	所蔵物の調査・研究及び保存・展示等について、専門的な立場で指導・監督できる人材が必要であるため。	28.8%	28.1%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	地区自治振興会に施設の維持管理を委託しており、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		16.9%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設の老朽化により、今年度から休館しているため。	0		50.6%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		55.8%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	49.0%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	常時開催する施設でないこと、地域住民との協働による管理を行っているため、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		56.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	児童会、学校関係者、民生委員等の地域住民が協働する、児童クラブ運営委員会による管理運営を行っているため、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		29.5%	24.5%